令和２年度
茅ヶ崎市
財務書類作成報告書

—目　次—

１．地方公会計の概要……1

（１）地方公会計制度導入の目的……1

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（３）民間の企業会計と公会計の違い……1

（４）財務書類の内容……2

２．令和２年度　茅ヶ崎市財務書類　実数分析……4

（１）貸借対照表……4

（２）行政コスト計算書……13

（３）純資産変動計算書……19

（４）資金収支計算書……21

３．令和２年度　茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）……24

（１）純資産比率……25

（２）住民一人当たり資産額……26

（３）住民一人当たり負債額……26

（４）資産老朽化比率……27

（５）住民一人当たり行政コスト……28

（６）受益者負担割合……28

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

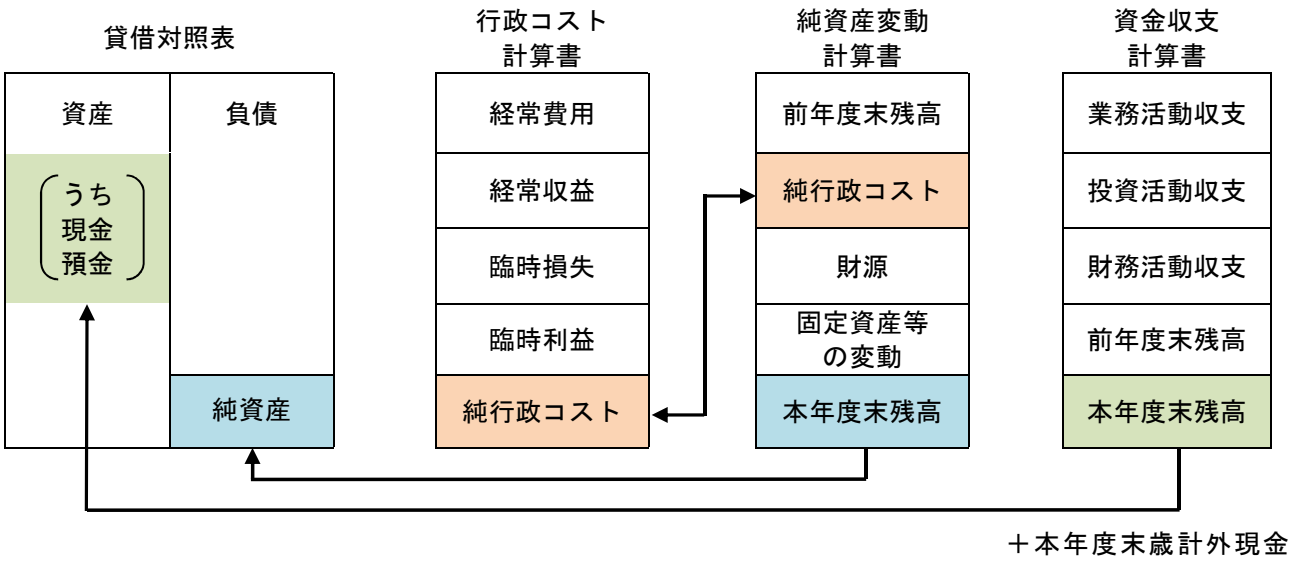
■茅ヶ崎市における財務書類の作成の範囲

<table>
<tr><td rowspan="12">連結財務書類</td><td rowspan="6">全体財務書類</td><td colspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>公共用地先行取得事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">病院事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">一部事務組合等</td><td rowspan="6">神奈川県後期高齢者医療広域連合</td><td rowspan="6">地方公社・第三セクター等</td><td>茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団</td></tr>
<tr><td>茅ヶ崎市土地開発公社</td></tr>
<tr><td>茅ヶ崎市社会福祉事業団</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

②財務書類の種類

財務書類の体系（４表）と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和２年度　茅ヶ崎市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は茅ヶ崎市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和２年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	214,879,912	292,932,967	293,348,883	固定負債	71,611,070	129,826,740	129,887,040
有形固定資産	208,009,449	283,972,343	283,998,115	地方債等	61,338,709	94,897,177	94,897,177
事業用資産	151,435,741	159,509,307	159,516,430	長期未払金	0	0	0
土地	101,977,600	102,313,864	102,313,864	退職手当引当金	8,744,067	10,453,668	10,506,120
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	114,210,703	132,203,081	132,214,353	その他	1,528,295	24,475,895	24,483,742
建物減価償却累計額	△66,346,530	△76,727,037	△76,731,186	流動負債	6,463,849	11,805,496	13,769,318
工作物	3,436,325	3,703,409	3,703,409	１年内償還予定地方債等	5,041,824	8,150,530	10,030,530
工作物減価償却累計額	△2,605,242	△2,777,894	△2,777,894	未払金	0	1,729,557	1,774,126
船舶	1,980	1,980	1,980	未払費用	0	0	18,268
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	△1,980	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	891
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	1,006,132	1,329,980	1,329,980
航空機	0	0	0	預り金	314,385	359,592	362,417
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	101,508	235,837	253,107
その他	0	0	0	負債合計	78,074,919	141,632,236	143,656,358
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	762,885	793,885	793,885	固定資産等形成分	220,144,143	298,197,198	298,657,048
インフラ資産	55,716,153	118,693,089	118,693,089	余剰分（不足分）	△70,584,014	△125,783,498	△123,580,070
土地	30,721,610	33,940,958	33,940,958	他団体出資等分	0	0	0
建物	2,330,623	3,404,942	3,404,942	純資産合計	149,560,128	172,413,700	175,076,978
建物減価償却累計額	△344,384	△577,677	△577,677				
工作物	72,750,701	150,649,871	150,649,871				
工作物減価償却累計額	△49,984,637	△68,980,870	△68,980,870				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	242,240	255,864	255,864				
物品	3,268,220	16,296,038	16,352,284				
物品減価償却累計額	△2,410,666	△10,526,091	△10,563,689				
無形固定資産	15,813	2,453,882	2,458,751				
ソフトウェア	15,813	196,744	201,612				
その他	0	2,257,139	2,257,139				
投資その他の資産	6,854,650	6,506,742	6,892,018				
投資及び出資金	7,580,889	692,632	405,236				
有価証券	79,110	279,021	299,625				
出資金	7,501,779	413,612	105,612				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△3,775,540	0	0				
長期延滞債権	290,380	750,141	753,223				
長期貸付金	0	0	0				
基金	2,807,298	5,246,821	5,876,940				
減債基金	0	0	0				
その他	2,807,298	5,246,821	5,876,940				
その他	0	123,224	162,695				
徴収不能引当金	△48,377	△306,077	△306,077				
流動資産	12,755,136	21,112,969	25,384,452				
現金預金	7,057,247	12,610,235	14,217,531				
資金	6,742,862	12,295,849	13,903,146				
歳計外現金	314,385	314,385	314,385				
未収金	445,417	3,176,135	3,184,856				
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,264,231	5,264,231	5,308,165				
財政調整基金	5,264,231	5,264,231	5,308,165				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	144,363	2,693,172				
その他	0	24,664	87,387				
徴収不能引当金	△11,759	△106,659	△106,659				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	227,635,048	314,045,936	318,733,335	負債及び純資産合計	227,635,048	314,045,936	318,733,335

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,276.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,495.6 億円（65.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 780.7 億円（34.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 3,140.5 億円、純資産は約 1,724.1 億円（54.9%）、負債は約 1,416.3億円(45.1%)、連結会計では資産は約3,187.3億円、純資産は約1,750.8億円(54.9%)、負債は約 1,436.6 億円（45.1%）となっています。

②貸借対照表 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	214,810,608	214,879,912	0.0%	294,864,560	292,932,967	△0.7%	295,277,200	293,348,883	△0.7%
有形固定資産	208,580,878	208,009,449	△0.3%	286,524,218	283,972,343	△0.9%	286,554,797	283,998,115	△0.9%
事業用資産	151,903,591	151,435,741	△0.3%	160,202,062	159,509,307	△0.4%	160,210,001	159,516,430	△0.4%
土地	102,333,314	101,977,600	△0.3%	102,669,578	102,313,864	△0.3%	102,669,578	102,313,864	△0.3%
立木竹	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建物	112,100,541	114,210,703	1.9%	129,963,672	132,203,081	1.7%	129,974,128	132,214,353	1.7%
建物減価償却累計額	△64,261,519	△66,346,530	3.2%	△74,323,249	△76,727,037	3.2%	△74,325,766	△76,731,186	3.2%
工作物	3,804,597	3,436,325	△9.7%	4,071,680	3,703,409	△9.0%	4,071,680	3,703,409	△9.0%
工作物減価償却累計額	△2,819,551	△2,605,242	△7.6%	△2,988,282	△2,777,894	△7.0%	△2,988,282	△2,777,894	△7.0%
船舶	1,980	1,980	0.0%	1,980	1,980	0.0%	1,980	1,980	0.0%
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	0.0%	△1,980	△1,980	0.0%	△1,980	△1,980	0.0%
浮標等	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	0	0	－	105	0	△100.0%
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	△105	0	△100.0%
建設仮勘定	746,209	762,885	2.2%	808,663	793,885	△1.8%	808,663	793,885	△1.8%
インフラ資産	55,781,494	55,716,153	△0.1%	119,997,228	118,693,089	△1.1%	119,997,228	118,693,089	△1.1%
土地	30,150,498	30,721,610	1.9%	33,369,847	33,940,958	1.7%	33,369,847	33,940,958	1.7%
建物	2,330,623	2,330,623	0.0%	3,357,186	3,404,942	1.4%	3,357,186	3,404,942	1.4%
建物減価償却累計額	△274,223	△344,384	25.6%	△481,192	△577,677	20.1%	△481,192	△577,677	20.1%
工作物	72,208,070	72,750,701	0.8%	149,233,638	150,649,871	0.9%	149,233,638	150,649,871	0.9%
工作物減価償却累計額	△48,750,026	△49,984,637	2.5%	△65,666,324	△68,980,870	5.0%	△65,666,324	△68,980,870	5.0%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	116,553	242,240	107.8%	184,074	255,864	39.0%	184,074	255,864	39.0%
物品	3,097,971	3,268,220	5.5%	15,986,755	16,296,038	1.9%	16,039,612	16,352,284	1.9%
物品減価償却累計額	△2,202,178	△2,410,666	9.5%	△9,661,827	△10,526,091	8.9%	△9,692,044	△10,563,689	9.0%
無形固定資産	27,984	15,813	△43.5%	2,593,090	2,453,882	△5.4%	2,598,701	2,458,751	△5.4%
ソフトウェア	27,984	15,813	△43.5%	264,410	196,744	△25.6%	270,020	201,612	△25.3%
その他	0	0	－	2,328,680	2,257,139	△3.1%	2,328,680	2,257,139	△3.1%
投資その他の資産	6,201,746	6,854,650	10.5%	5,747,252	6,506,742	13.2%	6,123,702	6,892,018	12.5%
投資及び出資金	7,360,260	7,580,889	3.0%	592,722	692,632	16.9%	293,813	405,236	37.9%
有価証券	79,110	79,110	0.0%	179,110	279,021	55.8%	188,201	299,625	59.2%
出資金	7,281,150	7,501,779	3.0%	413,612	413,612	0.0%	105,612	105,612	0.0%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	△3,775,540	△3,775,540	0.0%	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	364,270	290,380	△20.3%	816,345	750,141	△8.1%	820,991	753,223	△8.3%
長期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	2,308,854	2,807,298	21.6%	4,492,289	5,246,821	16.8%	5,125,605	5,876,940	14.7%
減債基金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	2,308,854	2,807,298	21.6%	4,492,289	5,246,821	16.8%	5,125,605	5,876,940	14.7%
その他	0	0	－	162,872	123,224	△24.3%	200,269	162,695	△18.8%
徴収不能引当金	△56,098	△48,377	△13.8%	△316,976	△306,077	△3.4%	△316,976	△306,077	△3.4%
流動資産	9,696,072	12,755,136	31.5%	17,099,869	21,112,969	23.5%	20,575,484	25,384,452	23.4%
現金預金	4,023,248	7,057,247	75.4%	8,700,263	12,610,235	44.9%	9,576,971	14,217,531	48.5%
資金	3,843,412	6,742,862	75.4%	8,520,428	12,295,849	44.3%	9,397,135	13,903,146	48.0%
歳計外現金	179,836	314,385	74.8%	179,836	314,385	74.8%	179,836	314,385	74.8%
未収金	418,419	445,417	6.5%	3,124,694	3,176,135	1.6%	3,145,058	3,184,856	1.3%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	5,263,945	5,264,231	0.0%	5,263,945	5,264,231	0.0%	5,293,523	5,308,165	0.3%
財政調整基金	5,263,945	5,264,231	0.0%	5,263,945	5,264,231	0.0%	5,293,523	5,308,165	0.3%
減債基金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
棚卸資産	0	0	－	103,114	144,363	40.0%	2,650,622	2,693,172	1.6%
その他	0	0	－	10,347	24,664	138.4%	11,805	87,387	640.3%
徴収不能引当金	△9,540	△11,759	23.3%	△102,495	△106,659	4.1%	△102,495	△106,659	4.1%
繰延資産	0	0	－	0	0	－	0	0	－
資産合計	224,506,680	227,635,048	1.4%	311,964,430	314,045,936	0.7%	315,852,684	318,733,335	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	71,626,712	71,611,070	△0.0%	132,346,356	129,826,740	△1.9%	132,405,715	129,887,040	△1.9%
地方債等	61,192,659	61,338,709	0.2%	96,610,343	94,897,177	△1.8%	96,610,343	94,897,177	△1.8%
長期未払金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	8,804,251	8,744,067	△0.7%	10,616,518	10,453,668	△1.5%	10,663,322	10,506,120	△1.5%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	1,629,802	1,528,295	△6.2%	25,119,496	24,475,895	△2.6%	25,132,050	24,483,742	△2.6%
流動負債	5,853,519	6,463,849	10.4%	11,010,290	11,805,496	7.2%	13,034,380	13,769,318	5.6%
1年内償還予定地方債等	4,570,385	5,041,824	10.3%	7,655,184	8,150,530	6.5%	9,565,184	10,030,530	4.9%
未払金	0	0	－	1,528,132	1,729,557	13.2%	1,604,287	1,774,126	10.6%
未払費用	0	0	－	0	0	－	13,905	18,268	31.4%
前受金	0	0	－	0	0	－	65	0	△100.0%
前受収益	0	0	－	0	0	－	850	891	4.8%
賞与等引当金	1,001,868	1,006,132	0.4%	1,369,128	1,329,980	△2.9%	1,369,128	1,329,980	△2.9%
預り金	179,836	314,385	74.8%	180,586	359,592	99.1%	184,572	362,417	96.4%
その他	101,431	101,508	0.1%	277,260	235,837	△14.9%	296,387	253,107	△14.6%
負債合計	77,480,232	78,074,919	0.8%	143,356,646	141,632,236	△1.2%	145,440,094	143,656,358	△1.2%
【純資産の部】									－
固定資産等形成分	220,074,553	220,144,143	0.0%	300,128,505	298,197,198	△0.6%	300,570,723	298,657,048	△0.6%
余剰分（不足分）	△73,048,105	△70,584,014	△3.4%	△131,520,722	△125,783,498	△4.4%	△130,158,134	△123,580,070	△5.1%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
純資産合計	147,026,448	149,560,128	1.7%	168,607,783	172,413,700	2.3%	170,412,589	175,076,978	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 31.3 億円（1.4%）の増加、純資産は約 25.3 億円（1.7%）の増加、負債は約 5.9 億円（0.8%）の増加となりました。

全体会計では資産は約 20.8 億円（0.7%）の増加、純資産は約 38.1 億円（2.3%）の増加、負債は約 17.2 億円（1.2%）の減少、連結会計では資産は約 28.8 億円（0.9%）の増加、純資産は約 46.6 億円（2.7%）の増加、負債は約 17.8 億円（1.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高が増加したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 41.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 44.6 億円と公共施設の設備投資額が減価償却費よりも上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 47.2 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 53.4 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、負債の増加額以上に資産が増加した為です。

③令和２年度茅ヶ崎市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、茅ヶ崎市が保有している資産状況について見ていきますが、単に茅ヶ崎市の実態把握だけでなく、他団体との比較を行います。

【他団体比較について】

（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）による人口規模別平均（関東地方における一部の団体）と比較しています（本報告書において以下同様）。なお、比較対象団体が限られていること、比較対象年度が異なること等から、参考比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、茅ヶ崎市における資産形成の特徴が把握可能となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきますが、茅ヶ崎市における資産の構成を見ると、事業用資産が 66.5%、インフラ資産が 24.5%となっています。

■資産の構成割合　　（単位:千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	208,580,878	208,009,449	△571,430	36,561,343	98,130,662	221,184,351	1,647,789,288
事業用資産	151,903,591	151,435,741	△467,850	16,417,852	51,580,308	96,980,683	630,164,815
インフラ資産	55,781,494	55,716,153	△65,341	18,901,946	42,869,499	113,899,155	902,298,751
物品	895,793	857,554	△38,239	184,469	1,434,601	1,239,197	4,627,329
無形固定資産	27,984	15,813	△12,171	15,173	45,382	163,730	1,913,077
投資その他の資産	6,201,746	6,854,650	652,904	2,283,347	5,293,204	8,822,493	107,898,491
流動資産	9,696,072	12,755,136	3,059,064	2,216,780	4,676,463	8,936,544	21,373,337
資産合計	224,506,680	227,635,048	3,128,368	38,778,123	102,807,125	230,120,894	1,669,162,625
項目（資産合計に対する構成比）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	92.9%	91.4%	△1.5%	94.3%	95.5%	96.1%	98.7%
事業用資産	67.7%	66.5%	△1.1%	42.3%	50.2%	42.1%	37.8%
インフラ資産	24.8%	24.5%	△0.4%	48.7%	41.7%	49.5%	54.1%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	0.5%	1.4%	0.5%	0.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.8%	3.0%	0.2%	5.9%	5.1%	3.8%	6.5%
流動資産	4.3%	5.6%	1.3%	5.7%	4.5%	3.9%	1.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

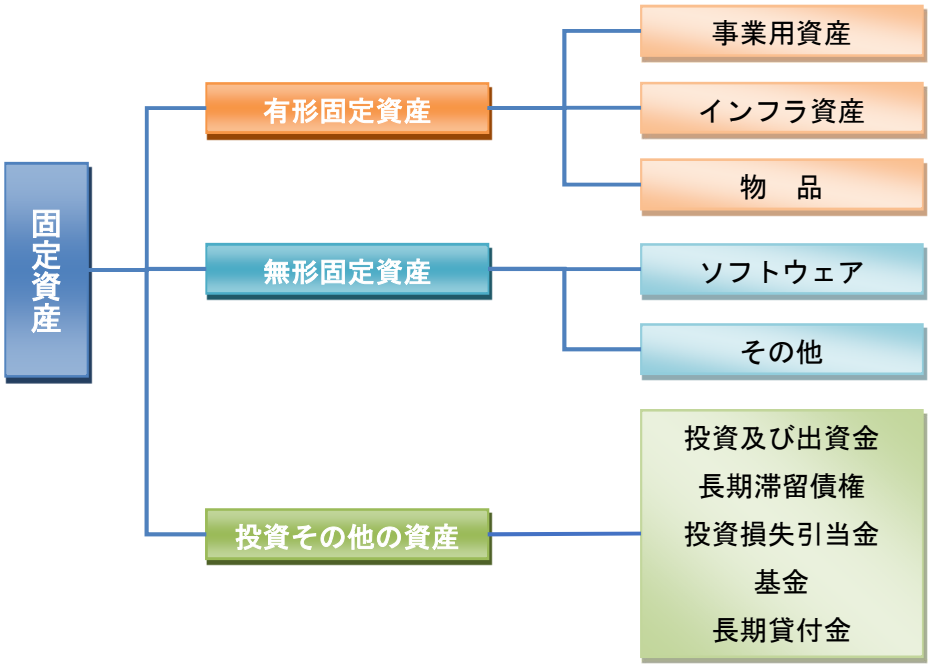
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

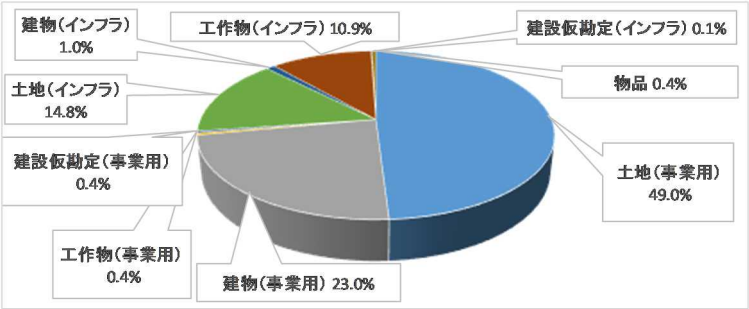


ロ）有形固定資産の状況

これまでに茅ヶ崎市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位:千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	101,977,600	49.0%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	47,864,173	23.0%
工作物（事業用）	831,083	0.4%
建設仮勘定（事業用）	762,885	0.4%
土地（インフラ）	30,721,610	14.8%
建物（インフラ）	1,986,239	1.0%
工作物（インフラ）	22,766,064	10.9%
建設仮勘定（インフラ）	242,240	0.1%
物品	857,554	0.4%
合計	208,009,449	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の 49.0%、次いで建物（事業用資産）の 23.0%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や美術品以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

茅ヶ崎市においては 62.2%で、同規模他団体（人口 10～30 万人（34 団体）をいう。本報告書において以下同様。）と比較するとわずかに低い水準です。なお、事業用資産は 58.6%、インフラ資産は 67.0%となっています。

■資産老朽化比率　（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
償却資産取得価額合計	193,065,649	195,520,419	2,454,771	58,124,261	121,254,564	217,281,327	975,242,421
減価償却累計額	118,309,477	121,693,438	3,383,961	36,113,566	78,292,425	137,253,038	609,342,201
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	61.3%	62.2%	1.0%	62.1%	64.6%	63.2%	62.5%
【参考】事業用資産	57.9%	58.6%	0.7%	－	－	－	－
【参考】建物（事業用）	57.3%	58.1%	0.8%	－	－	－	－
【参考】工作物（事業用）	74.1%	75.8%	1.7%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	65.8%	67.0%	1.2%	－	－	－	－
【参考】建物（インフラ）	11.8%	14.8%	3.0%	－	－	－	－
【参考】工作物（インフラ）	67.5%	68.7%	1.2%	－	－	－	－
【参考】物品	84.1%	86.4%	2.3%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和２年度茅ヶ崎市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

茅ヶ崎市の純資産比率は 65.7%で同規模他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	224,506,680	227,635,048	3,128,368	38,778,123	102,807,125	230,120,894	1,669,162,625
負債合計	77,480,232	78,074,919	594,687	10,901,176	29,144,754	53,112,310	485,387,384
純資産合計	147,026,448	149,560,128	2,533,680	27,876,948	73,662,371	177,008,584	1,183,775,241
純資産比率	65.5%	65.7%	0.2%	71.9%	71.7%	76.9%	70.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、茅ヶ崎市は 29.2%で同規模他団体と比較すると高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	224,506,680	227,635,048	3,128,368	38,778,123	102,807,125	230,120,894	1,669,162,625
地方債残高	65,763,044	66,380,533	617,488	8,345,788	22,602,566	40,667,688	393,420,906
資産合計対地方債割合	29.3%	29.2%	△0.1%	21.5%	22.0%	17.7%	23.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和２年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	91,711,474	141,134,082	168,041,957
業務費用	37,014,678	54,419,667	55,836,984
人件費	14,578,869	21,634,855	22,171,705
職員給与費	12,218,009	16,994,465	17,129,410
賞与等引当金繰入額	1,006,132	1,325,213	1,325,213
退職手当引当金繰入額	0	140,879	140,879
その他	1,354,729	3,174,298	3,576,203
物件費等	21,812,769	30,894,370	31,460,003
物件費	17,114,792	22,479,723	23,028,634
維持補修費	570,953	850,715	857,456
減価償却費	4,127,024	7,563,932	7,573,639
その他	0	0	274
その他の業務費用	623,040	1,890,442	2,205,275
支払利息	304,724	930,251	930,251
徴収不能引当金繰入額	2,219	6,806	6,806
その他	316,097	953,385	1,268,218
移転費用	54,696,795	86,714,415	112,204,973
補助金等	35,747,321	72,404,722	97,870,944
社会保障給付	14,218,112	14,220,574	14,220,574
他会計への繰出金	4,642,255	0	0
その他	89,108	89,119	113,455
経常収益	2,229,854	14,519,046	15,595,074
使用料及び手数料	816,848	11,308,710	11,710,114
その他	1,413,006	3,210,336	3,884,960
純経常行政コスト	89,481,619	126,615,036	152,446,883
臨時損失	506,834	581,467	583,379
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	506,834	506,834	506,834
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	74,634	76,545
臨時利益	191,725	262,341	266,616
資産売却益	191,725	191,725	191,769
その他	0	70,616	74,847
純行政コスト	89,796,728	126,934,162	152,763,646

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和２年度の経常費用は一般会計等で約917.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約894.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約898.0億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約1,269.3億円、連結会計で約1,527.6億円となっています。

②行政コスト計算書 対前年比（伸び率）　　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比
経常費用	65,613,680	91,711,474	39.8%	115,470,018	141,134,082	22.2%	142,563,289	168,041,957	17.9%
業務費用	35,398,305	37,014,678	4.6%	52,865,223	54,419,667	2.9%	54,368,812	55,836,984	2.7%
人件費	14,401,430	14,578,869	1.2%	21,415,025	21,634,855	1.0%	21,983,233	22,171,705	0.9%
職員給与費	12,275,358	12,218,009	△0.5%	16,795,594	16,994,465	1.2%	16,925,821	17,129,410	1.2%
賞与等引当金繰入額	1,001,868	1,006,132	0.4%	1,299,621	1,325,213	2.0%	1,299,621	1,325,213	2.0%
退職手当引当金繰入額	0	0	－	151,516	140,879	△7.0%	158,053	140,879	△10.9%
その他	1,124,204	1,354,729	20.5%	3,168,294	3,174,298	0.2%	3,599,739	3,576,203	△0.7%
物件費等	20,273,057	21,812,769	7.6%	29,451,611	30,894,370	4.9%	30,052,640	31,460,003	4.7%
物件費	15,012,260	17,114,792	14.0%	20,473,887	22,479,723	9.8%	21,052,180	23,028,634	9.4%
維持補修費	1,165,352	570,953	△51.0%	1,433,691	850,715	△40.7%	1,446,615	857,456	△40.7%
減価償却費	4,095,445	4,127,024	0.8%	7,542,078	7,563,932	0.3%	7,551,630	7,573,639	0.3%
その他	0	0	－	1,955	0	△100.0%	2,216	274	△87.6%
その他の業務費用	723,819	623,040	△13.9%	1,998,587	1,890,442	△5.4%	2,332,939	2,205,275	△5.5%
支払利息	348,934	304,724	△12.7%	1,045,230	930,251	△11.0%	1,045,230	930,251	△11.0%
徴収不能引当金繰入額	0	2,219	－	8,137	6,806	△16.4%	8,137	6,806	△16.4%
その他	374,885	316,097	△15.7%	945,220	953,385	0.9%	1,279,572	1,268,218	△0.9%
移転費用	30,215,375	54,696,795	81.0%	62,604,795	86,714,415	38.5%	88,194,476	112,204,973	27.2%
補助金等	11,021,924	35,747,321	224.3%	47,966,612	72,404,722	50.9%	73,531,769	97,870,944	33.1%
社会保障給付	14,609,203	14,218,112	△2.7%	14,610,067	14,220,574	△2.7%	14,610,067	14,220,574	△2.7%
他会計への繰出金	4,556,175	4,642,255	1.9%	0	0	－	0	0	－
その他	28,073	89,108	217.4%	28,116	89,119	217.0%	52,640	113,455	115.5%
経常収益	2,915,197	2,229,854	△23.5%	15,613,093	14,519,046	△7.0%	16,674,418	15,595,074	△6.5%
使用料及び手数料	847,088	816,848	△3.6%	11,737,221	11,308,710	△3.7%	11,737,221	11,710,114	△0.2%
その他	2,068,109	1,413,006	△31.7%	3,875,872	3,210,336	△17.2%	4,937,197	3,884,960	△21.3%
純経常行政コスト	62,698,483	89,481,619	42.7%	99,856,925	126,615,036	26.8%	125,888,870	152,446,883	21.1%
臨時損失	3,808,607	506,834	△86.7%	3,852,342	581,467	△84.9%	3,856,041	583,379	△84.9%
災害復旧事業費	2,041	0	△100.0%	2,041	0	△100.0%	2,041	0	△100.0%
資産除売却損	31,026	506,834	1533.6%	31,026	506,834	1533.6%	31,926	506,834	1487.5%
投資損失引当金繰入額	3,775,540	0	△100.0%	3,775,540	0	△100.0%	3,775,540	0	△100.0%
損失補償等引当金繰入額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	43,735	74,634	70.7%	46,533	76,545	64.5%
臨時利益	37,059	191,725	417.4%	232,900	262,341	12.6%	238,865	266,616	11.6%
資産売却益	37,059	191,725	417.4%	37,934	191,725	405.4%	37,934	191,769	405.5%
その他	0	0	－	194,966	70,616	△63.8%	200,931	74,847	△62.8%
純行政コスト	66,470,032	89,796,728	35.1%	103,476,366	126,934,162	22.7%	129,506,046	152,763,646	18.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約261.0億円（39.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.9億円（23.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約267.8億円（42.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約233.3億円（35.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約234.6億円（22.7%）増加、連結会計では約232.6億円（18.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

茅ヶ崎市においては、業務費用が40.4%、移転費用が59.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.9%、物件費等に23.8%、その他の業務費用が0.7%となっています。

経常費用の構成割合については、他団体との比較をすることによって、茅ヶ崎市がどのコストの金額や比率が大きいのかなどの特徴を把握することができます。

■経常費用の構成割合　　（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	65,613,680	91,711,474	26,097,794	8,975,457	21,182,790	49,669,350	349,580,202
業務費用	35,398,305	37,014,678	1,616,373	4,878,747	11,641,691	23,935,671	145,212,704
人件費	14,401,430	14,578,869	177,440	1,784,006	4,425,359	9,246,635	70,195,399
物件費等	20,273,057	21,812,769	1,539,712	2,964,987	6,855,820	14,039,873	69,204,833
その他の業務費用	723,819	623,040	△100,779	129,753	360,512	649,163	5,812,472
移転費用	30,215,375	54,696,795	24,481,421	4,096,710	11,520,563	27,238,811	221,398,123
項目 （経常費用に対する構成比）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.9%	40.4%	△13.6%	54.4%	55.0%	48.2%	41.5%
人件費	21.9%	15.9%	△6.1%	19.9%	20.9%	18.6%	20.1%
物件費等	30.9%	23.8%	△7.1%	33.0%	32.4%	28.3%	19.8%
その他の業務費用	1.1%	0.7%	△0.4%	1.4%	1.7%	1.3%	1.7%
移転費用	46.1%	59.6%	13.6%	45.6%	54.4%	54.8%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。茅ヶ崎市における減価償却費の構成割合は4.5%であり、同規模他団体よりやや低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況　　（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
減価償却費	4,095,445	4,127,024	31,579	1,181,100	2,620,568	4,955,157	22,032,894
経常費用	65,613,680	91,711,474	26,097,794	8,975,457	21,182,790	49,669,350	349,580,202
対経常費用　減価償却費割合	6.2%	4.5%	△1.7%	13.2%	12.4%	10.0%	6.3%
未償却資産合計	74,784,156	73,842,794	△941,361	58,124,261	121,254,564	217,281,327	975,242,421
対未償却資産合計　減価償却費割合	5.5%	5.6%	0.1%	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%
資産合計	224,506,680	227,635,048	3,128,368	38,778,123	102,807,125	230,120,894	1,669,162,625
対資産合計　減価償却費割合	1.8%	1.8%	△0.0%	3.0%	2.5%	2.2%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

茅ヶ崎市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が39.0%、扶助費である社会保障給付が15.5%、他会計への負担分である繰出金が5.1%となっています。

同規模他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位:千円）

項目（金額:千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	65,613,680	91,711,474	26,097,794	8,975,457	21,182,790	49,669,350	349,580,202
移転費用	30,215,375	54,696,795	24,481,421	4,096,710	11,520,563	27,238,811	221,398,123
補助金等	11,021,924	35,747,321	24,725,398	1,798,917	4,169,236	10,865,982	91,006,104
社会保障給付	14,609,203	14,218,112	△391,091	1,349,331	5,145,572	11,852,437	96,076,019
他会計への繰出金	4,556,175	4,642,255	86,079	862,827	1,976,996	4,297,889	32,394,323
その他	28,073	89,108	61,035	85,635	228,759	222,502	1,921,678

項目 （経常費用に対する構成比）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.1%	59.6%	13.6%	45.6%	54.4%	54.8%	63.3%
補助金等	16.8%	39.0%	22.2%	20.0%	19.7%	21.9%	26.0%
社会保障給付	22.3%	15.5%	△6.8%	15.0%	24.3%	23.9%	27.5%
他会計への繰出金	6.9%	5.1%	△1.9%	9.6%	9.3%	8.7%	9.3%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	1.1%	0.4%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和２年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	147,026,448	168,607,783	170,412,589
純行政コスト（△）	△89,796,728	△126,934,162	△152,763,646
財源	92,326,661	130,736,332	157,410,243
税収等	45,470,713	62,160,041	73,131,585
国県等補助金	46,855,948	68,576,291	84,278,658
本年度差額	2,529,933	3,802,170	4,646,597
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3,747	3,747	3,747
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,893
その他	0	0	151
本年度純資産変動額	2,533,680	3,805,917	4,664,389
本年度末純資産残高	149,560,128	172,413,700	175,076,978

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,495.6億円となっています。また、全体会計では約1,724.1億円、連結会計では約1,750.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比
前年度末純資産残高	144,536,639	147,026,448	1.7%	168,483,004	168,607,783	0.1%	170,779,918	170,412,589	△0.2%
純行政コスト（△）	△66,470,032	△89,796,728	35.1%	△103,476,366	△126,934,162	22.7%	△129,506,046	△152,763,646	18.0%
財源	62,248,137	92,326,661	48.3%	99,754,872	130,736,332	31.1%	125,685,315	157,410,243	25.2%
税収等	44,771,668	45,470,713	1.6%	61,329,617	62,160,041	1.4%	72,335,022	73,131,585	1.1%
国県等補助金	17,476,468	46,855,948	168.1%	38,425,255	68,576,291	78.5%	53,350,293	84,278,658	58.0%
本年度差額	△4,221,895	2,529,933	△159.9%	△3,721,494	3,802,170	△202.2%	△3,820,731	4,646,597	△221.6%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
無償所管換等	6,711,704	3,747	△99.9%	6,711,704	3,747	△99.9%	6,711,704	3,747	△99.9%
他団体出資等分の増加	0	0	－	0	0	－	0	0	－
他団体出資等分の減少	0	0	－	0	0	－	0	0	－
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	△392,902	13,893	△103.5%
その他	0	0	－	△2,865,431	0	△100.0%	△2,865,399	151	△100.0%
本年度純資産変動額	2,489,809	2,533,680	1.8%	124,780	3,805,917	2950.1%	△367,329	4,664,389	△1369.8%
本年度末純資産残高	147,026,448	149,560,128	1.7%	168,607,783	172,413,700	2.3%	170,412,589	175,076,978	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 25.3 億円（1.7%）増加、全体会計では約 38.1 億円（2.3%）増加、連結会計では約 46.6 億円（2.7%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和２年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	87,577,967	133,339,528	160,271,606
業務費用支出	32,881,172	46,625,113	48,071,812
移転費用支出	54,696,795	86,714,415	112,199,793
業務収入	93,455,904	142,765,552	170,515,418
臨時支出	0	74,634	74,634
臨時収入	0	70,616	70,616
業務活動収支	5,877,937	9,422,006	10,239,794
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,178,659	8,958,939	8,633,542
投資活動収入	3,684,115	4,761,992	4,389,767
投資活動収支	△3,494,545	△4,196,947	△4,243,775
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,824,456	8,041,151	10,488,269
財務活動収入	5,340,514	6,591,514	8,991,580
財務活動収支	516,058	△1,449,637	△1,496,688
本年度資金収支額	2,899,450	3,775,422	4,499,331
前年度末資金残高	3,843,412	8,520,428	9,397,135
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,680
本年度末資金残高	6,742,862	12,295,849	13,903,146

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で資金収支額が約29.0億円増加し、資金残高は約67.4億円となりました。全体会計では資金収支額が約37.8億円増加し、資金残高は約123.0億円に、連結会計では資金収支額が約45.0億円増加し、比例連結割合変更に伴う差を含め、資金残高は約139.0億円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	87,577,967	133,339,528	160,271,606
業務費用支出	32,881,172	46,625,113	48,071,812
人件費支出	14,574,605	21,723,310	22,262,265
物件費等支出	17,685,745	23,054,192	23,609,208
支払利息支出	304,724	945,725	945,725
その他の支出	316,097	901,885	1,254,614
移転費用支出	54,696,795	86,714,415	112,199,793
補助金等支出	35,747,321	72,404,722	97,870,939
社会保障給付支出	14,218,112	14,220,574	14,220,574
他会計への繰出支出	4,642,255	0	0
その他の支出	89,108	89,119	108,281
業務収入	93,455,904	142,765,552	170,515,418
税収等収入	45,529,211	60,930,937	71,902,481
国県等補助金収入	45,776,350	67,496,693	83,199,060
使用料及び手数料収入	818,048	11,212,658	11,614,062
その他の収入	1,332,295	3,125,264	3,799,815
臨時支出	0	74,634	74,634
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	74,634	74,634
臨時収入	0	70,616	70,616
業務活動収支	5,877,937	9,422,006	10,239,794
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,178,659	8,958,939	8,633,542
公共施設等整備費支出	4,455,578	5,881,218	5,882,626
基金積立金支出	693,505	1,167,513	1,292,240
投資及び出資金支出	220,629	99,911	99,911
貸付金支出	1,808,947	1,810,297	1,310,297
その他の支出	0	0	48,468
投資活動収入	3,684,115	4,761,992	4,389,767
国県等補助金収入	1,079,598	1,263,063	1,264,414
基金取崩収入	194,775	412,695	539,075
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,810,697	1,310,697
資産売却収入	600,795	600,795	600,838
その他の収入	0	674,743	674,743
投資活動収支	△3,494,545	△4,196,947	△4,243,775
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,824,456	8,041,151	10,488,269
地方債等償還支出	4,723,026	7,809,333	10,219,333
その他の支出	101,431	231,818	268,935
財務活動収入	5,340,514	6,591,514	8,991,580
地方債等発行収入	5,340,514	6,591,514	8,971,514
その他の収入	0	0	20,066
財務活動収支	516,058	△1,449,637	△1,496,688
本年度資金収支額	2,899,450	3,775,422	4,499,331
前年度末資金残高	3,843,412	8,520,428	9,397,135
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,680
本年度末資金残高	6,742,862	12,295,849	13,903,146
前年度末歳計外現金残高	179,836	179,836	179,836
本年度歳計外現金増減額	134,550	134,550	134,550
本年度末歳計外現金残高	314,385	314,385	314,385
本年度末現金預金残高	7,057,247	12,610,235	14,217,531

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比	R元	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	61,472,485	87,577,967	42.5%	108,480,662	133,339,528	22.9%	135,578,526	160,271,606	18.2%
業務費用支出	31,257,110	32,881,172	5.2%	45,875,867	46,625,113	1.6%	47,389,260	48,071,812	1.4%
人件費支出	14,355,680	14,574,605	1.5%	21,436,712	21,723,310	1.3%	22,002,037	22,262,265	1.2%
物件費等支出	16,177,612	17,685,745	9.3%	22,452,093	23,054,192	2.7%	22,972,362	23,609,208	2.8%
支払利息支出	348,934	304,724	△12.7%	1,058,436	945,725	△10.6%	1,058,436	945,725	△10.6%
その他の支出	374,885	316,097	△15.7%	928,626	901,885	△2.9%	1,356,425	1,254,614	△7.5%
移転費用支出	30,215,375	54,696,795	81.0%	62,604,795	86,714,415	38.5%	88,189,265	112,199,793	27.2%
補助金等支出	11,021,924	35,747,321	224.3%	47,966,612	72,404,722	50.9%	73,531,729	97,870,939	33.1%
社会保障給付支出	14,609,203	14,218,112	△2.7%	14,610,067	14,220,574	△2.7%	14,610,067	14,220,574	△2.7%
他会計への繰出支出	4,556,175	4,642,255	1.9%	0	0	－	0	0	－
その他の支出	28,073	89,108	217.4%	28,116	89,119	217.0%	47,469	108,281	128.1%
業務収入	63,584,476	93,455,904	47.0%	112,191,111	142,765,552	27.3%	139,181,397	170,515,418	22.5%
税収等収入	44,860,049	45,529,211	1.5%	59,905,170	60,930,937	1.7%	70,910,615	71,902,481	1.4%
国県等補助金収入	16,312,658	45,776,350	180.6%	37,261,445	67,496,693	81.1%	52,097,576	83,199,060	59.7%
使用料及び手数料収入	841,019	818,048	△2.7%	11,661,052	11,212,658	△3.8%	12,060,505	11,614,062	△3.7%
その他の収入	1,570,750	1,332,295	△15.2%	3,363,445	3,125,264	△7.1%	4,112,702	3,799,815	△7.6%
臨時支出	2,041	0	△100.0%	45,776	74,634	63.0%	45,776	74,634	63.0%
災害復旧事業費支出	2,041	0	△100.0%	2,041	0	△100.0%	2,041	0	△100.0%
その他の支出	0	0	－	43,735	74,634	70.7%	43,735	74,634	70.7%
臨時収入	0	0	－	194,966	70,616	△63.8%	194,966	70,616	△63.8%
業務活動収支	2,109,951	5,877,937	178.6%	3,859,640	9,422,006	144.1%	3,752,062	10,239,794	172.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,562,571	7,178,659	△5.1%	10,493,433	8,958,939	△14.6%	10,116,595	8,633,542	△14.7%
公共施設等整備費支出	4,216,187	4,455,578	5.7%	6,240,085	5,881,218	△5.8%	6,246,113	5,882,626	△5.8%
基金積立金支出	1,327,320	693,505	△47.8%	2,130,233	1,167,513	△45.2%	2,218,186	1,292,240	△41.7%
投資及び出資金支出	210,118	220,629	5.0%	310,118	99,911	△67.8%	310,118	99,911	△67.8%
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	0.0%	1,812,997	1,810,297	△0.1%	1,312,997	1,310,297	△0.2%
その他の支出	0	0	－	0	0	－	29,181	48,468	66.1%
投資活動収入	3,147,251	3,684,115	17.1%	4,544,469	4,761,992	4.8%	4,181,557	4,389,767	5.0%
国県等補助金収入	1,163,810	1,079,598	△7.2%	1,377,597	1,263,063	△8.3%	1,383,562	1,264,414	△8.6%
基金取崩収入	145,143	194,775	34.2%	681,638	412,695	△39.5%	809,309	539,075	△33.4%
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	0.0%	1,808,947	1,810,697	0.1%	1,308,947	1,310,697	0.1%
資産売却収入	29,351	600,795	1947.0%	30,226	600,795	1887.7%	30,226	600,838	1887.8%
その他の収入	0	0	－	646,061	674,743	4.4%	649,512	674,743	3.9%
投資活動収支	△4,415,321	△3,494,545	△20.9%	△5,948,964	△4,196,947	△29.5%	△5,935,038	△4,243,775	△28.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,303,704	4,824,456	12.1%	7,417,582	8,041,151	8.4%	9,857,454	10,488,269	6.4%
地方債等償還支出	4,202,349	4,723,026	12.4%	7,209,831	7,809,333	8.3%	9,644,831	10,219,333	6.0%
その他の支出	101,355	101,431	0.1%	207,751	231,818	11.6%	212,623	268,935	26.5%
財務活動収入	5,479,898	5,340,514	△2.5%	7,334,335	6,591,514	△10.1%	9,744,335	8,991,580	△7.7%
地方債等発行収入	5,479,898	5,340,514	△2.5%	7,103,298	6,591,514	△7.2%	9,513,298	8,971,514	△5.7%
その他の収入	0	0	－	231,037	0	△100.0%	231,037	20,066	△91.3%
財務活動収支	1,176,194	516,058	△56.1%	△83,247	△1,449,637	1641.4%	△113,119	△1,496,688	1223.1%
本年度資金収支額	△1,129,176	2,899,450	△356.8%	△2,172,571	3,775,422	△273.8%	△2,296,094	4,499,331	△296.0%
前年度末資金残高	4,972,588	3,843,412	△22.7%	10,692,999	8,520,428	△20.3%	12,088,930	9,397,135	△22.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	△395,701	6,680	△101.7%
本年度末資金残高	3,843,412	6,742,862	75.4%	8,520,428	12,295,849	44.3%	9,397,135	13,903,146	48.0%
前年度末歳計外現金残高	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%	181,925	179,836	△1.1%
本年度歳計外現金増減額	△2,089	134,550	△6540.0%	△2,089	134,550	△6540.0%	△2,089	134,550	△6540.0%
本年度末歳計外現金残高	179,836	314,385	74.8%	179,836	314,385	74.8%	179,836	314,385	74.8%
本年度末現金預金残高	4,023,248	7,057,247	75.4%	8,700,263	12,610,235	44.9%	9,576,971	14,217,531	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和２年度　茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、茅ヶ崎市と同規模他団体を比較することで、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

茅ヶ崎市と同規模他団体の比較

- **純資産比率は 65.7%で平均値 76.9%の 0.85 倍**
- **住民一人当たりの資産額は 94 万円で平均値 136 万円の 0.69 倍**
- **住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 32 万円の 1.00 倍**
- **資産老朽化比率は 62.2%で平均値 63.2%の 0.98 倍**
- **住民一人当たりの行政コストは 37 万円で平均値 35 万円の 1.06 倍**
- **受益者負担割合は 2.4%で平均値 4.5%の 0.53 倍**

（１）純資産比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	65.5%	65.7%	0.2%	71.9%	71.7%	76.9%	70.9%

茅ヶ崎市の純資産比率は、65.7%となっています。同規模他団体より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

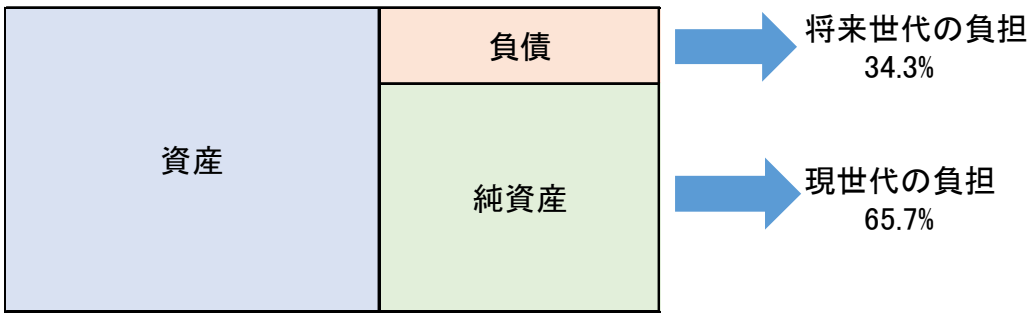
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

茅ヶ崎市の場合だと、自己資金が 65.7 万円、借金が 34.3 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たり資産額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	93万円	94万円	1.1%	162万円	144万円	136万円	168万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 4 月 1 日現在の令和 2 年国勢調査確定値からの推計人口 242,371 人で算出しています。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり資産額」は 94 万円で、同規模他団体の 136 万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	32万円	0.0%	44万円	40万円	32万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、人口規模の近しい自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり負債額」は 32 万円で、同規模他団体の 32 万円と同水準です。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (34団体)	人口 30万人以上 (13団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.3%	62.2%	0.9%	62.1%	64.6%	63.2%	62.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.9%	58.6%	0.7%	－	－	－	－
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.3%	58.1%	0.8%	－	－	－	－
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	74.1%	75.8%	1.7%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.8%	67.0%	1.2%	－	－	－	－
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	11.8%	14.8%	3.0%	－	－	－	－
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.5%	68.7%	1.2%	－	－	－	－
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	84.1%	86.4%	2.3%	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

茅ヶ崎市の指標は、62.2%であり、同規模他団体とほぼ同水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 58.6%、インフラ資産が 67.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

（５）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （34団体）	人口 30万人以上 （13団体）
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	27万円	37万円	37.0%	35万円	31万円	35万円	32万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、推計人口 242,371 人で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。なお、この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、人口規模の近しい自治体と比較する必要があります。

茅ヶ崎市は 37 万円と、住民一人当たりのコストは同規模他団体よりやや高い水準になっています。

（６）受益者負担割合

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （34団体）	人口 30万人以上 （13団体）
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.4%	2.4%	△45.5%	4.9%	4.5%	4.5%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

茅ヶ崎市の受益者負担割合は 2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模他団体よりわずかに低い水準になります。